

第2回「兵庫県特殊詐欺集中対策本部会議」次第

日時:令和6年1月22日(月)AM 10:00~10:30

場所:兵庫県2号館5階庁議室

1. 会議の趣旨・スケジュール等
2. 特殊詐欺の現状(前回からの追加分析)
3. 今後の取組方針
4. 普及啓発の取組
5. 自動録音電話機普及促進事業の実施状況

出席者・陪席者

【出席者】

(兵庫県特殊詐欺集中対策本部の構成員)

	所属・職名等	氏名
本部長	知事	齋藤 元彦
副本部長	警察本部長	村井 紀之
	副知事	片山 安孝
	副知事	服部 洋平
本部員	総務部長	小橋 浩一
	企画部長(事務局長)	守本 豊
	県民生活部長	井ノ本 知明
	福祉部長	生安 衛
	県警生活安全部長	蓮井 賢一

(事務局)

事務局次長	企画部次長(事務局次長)	川井 史彦
-------	--------------	-------

(説明者)

説明者	県警犯罪抑止対策統括官	仁科 年正
	県民生活部次長	中井 佳奈子

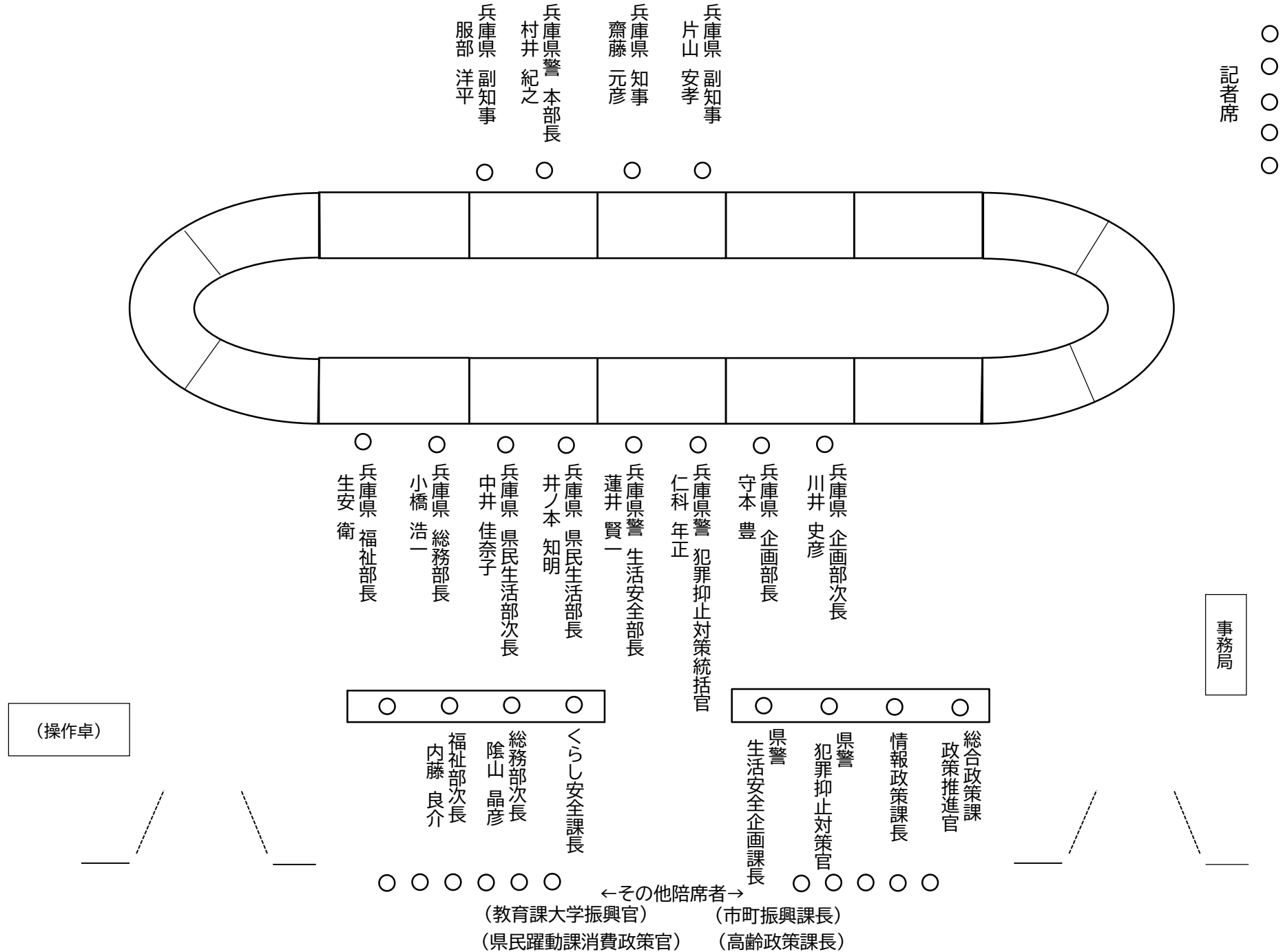
【陪席者】

所属・職名等	氏名
総務部次長	陰山 晶彦
福祉部次長	内藤 良介
総務部市町振興課長	細川 敬太
総務部教育課大学振興官	宮原 芳文
企画部情報政策課長	木南 晴太
県民生活部県民躍動課消費政策官	戸敷 幸
県民生活部くらし安全課長	宮崎 伸一
福祉部高齢政策課長	田畑 司
県警生活安全部生活安全企画課長	藤川 真実
県警犯罪抑止対策官	齋藤 健司

(事務局)

企画部総合政策課 政策推進官兼副課長	青田 亮
-----------------------	------

配席図



1. 会議の趣旨・目的、検討内容、スケジュール

○ 趣旨・目的

特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増加している現状を踏まえ、対策の強化を全庁横断的に検討・実施する。

○ 検討内容

- (1) 高齢者を中心とした特殊詐欺の水際防止対策
- (2) 被害にあわない、巻き込まれないための普及啓発の強化

○ 当面のスケジュール

今回

第1回本部会議：令和5年11月29日（現状・課題分析、今後の取組み方針）

第2回本部会議：令和6年1月22日（被害の未然防止に向けた具体的取組み）

県・市町懇話会：令和6年1月26日（各市町への依頼）

※市町連絡会議：令和6年3月頃（各市町事務担当者との連携施策等の共有）

2. 特殊詐欺の現状

認知件数・被害額の推移(兵庫県)

令和5年11月末現在

○ 認知件数

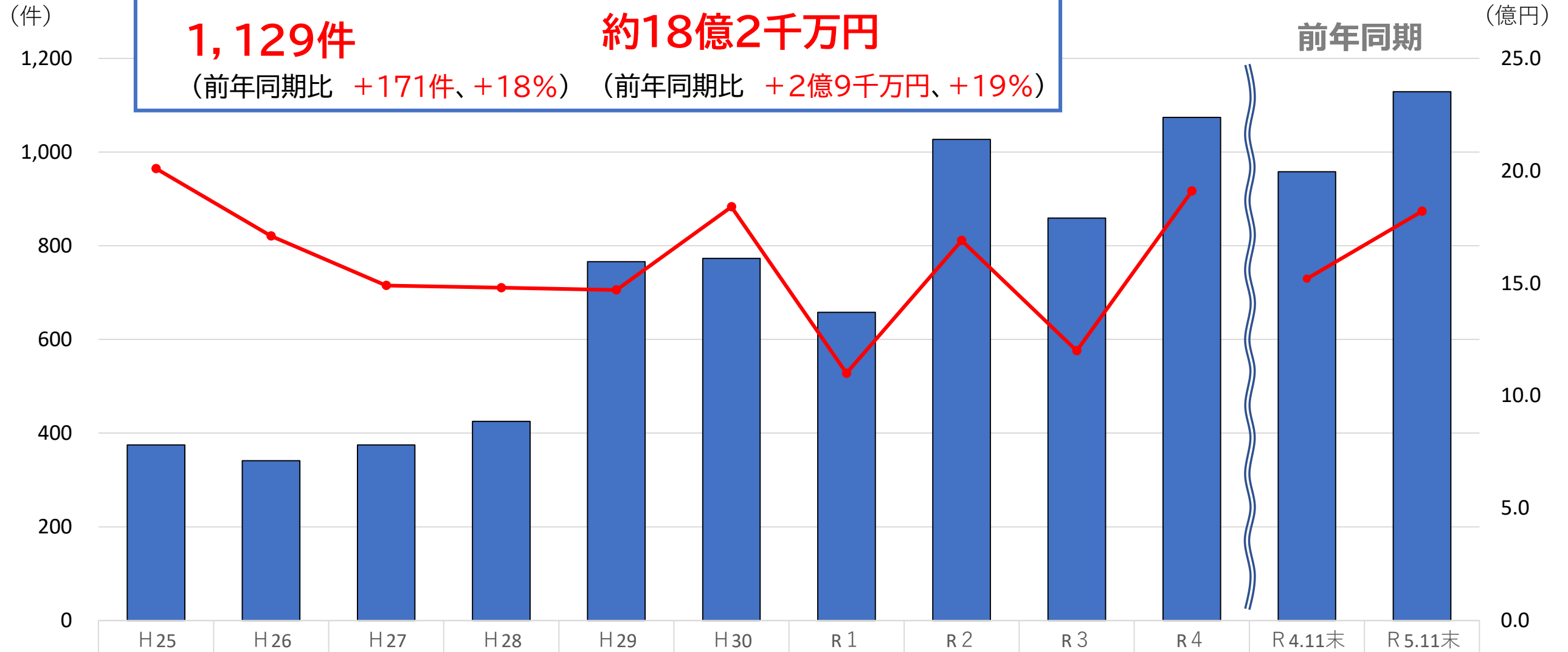
1,129件

(前年同期比 +171件、+18%)

○ 被害額

約18億2千万円

(前年同期比 +2億9千万円、+19%)



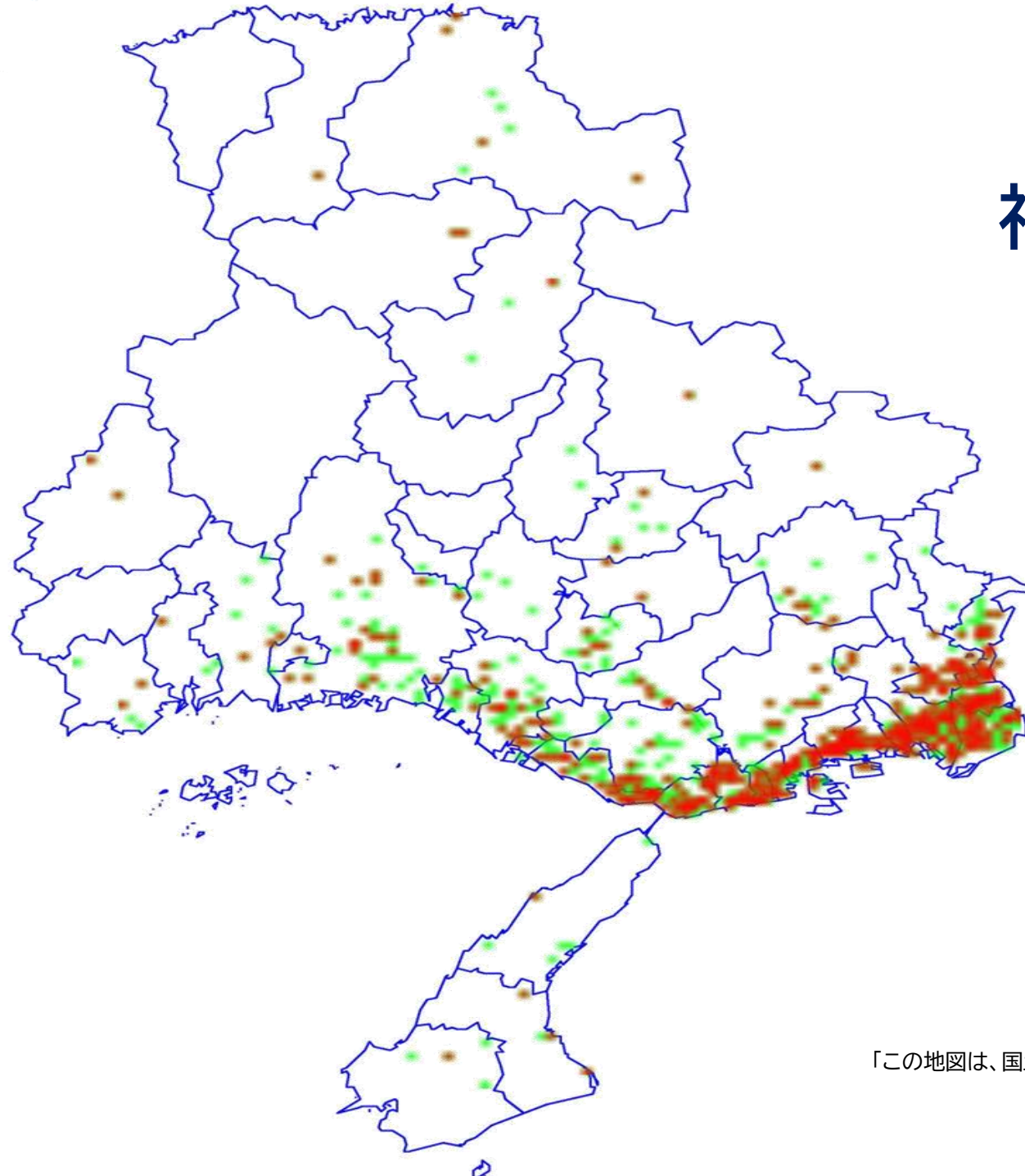
■ 認知件数
● 被害額 (億円)

期間	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	前年同期	R 4.11末	R 5.11末
認知件数	375	341	375	425	766	773	658	1,027	859	1,074	958	1,129	
被害額 (億円)	20.1	17.1	14.9	14.8	14.7	18.4	11.0	16.9	12.0	19.1	15.2	18.2	

令和5年11月末の被害状況分布図

4554e403-fdca-479d-bb48-37c88cea6e14

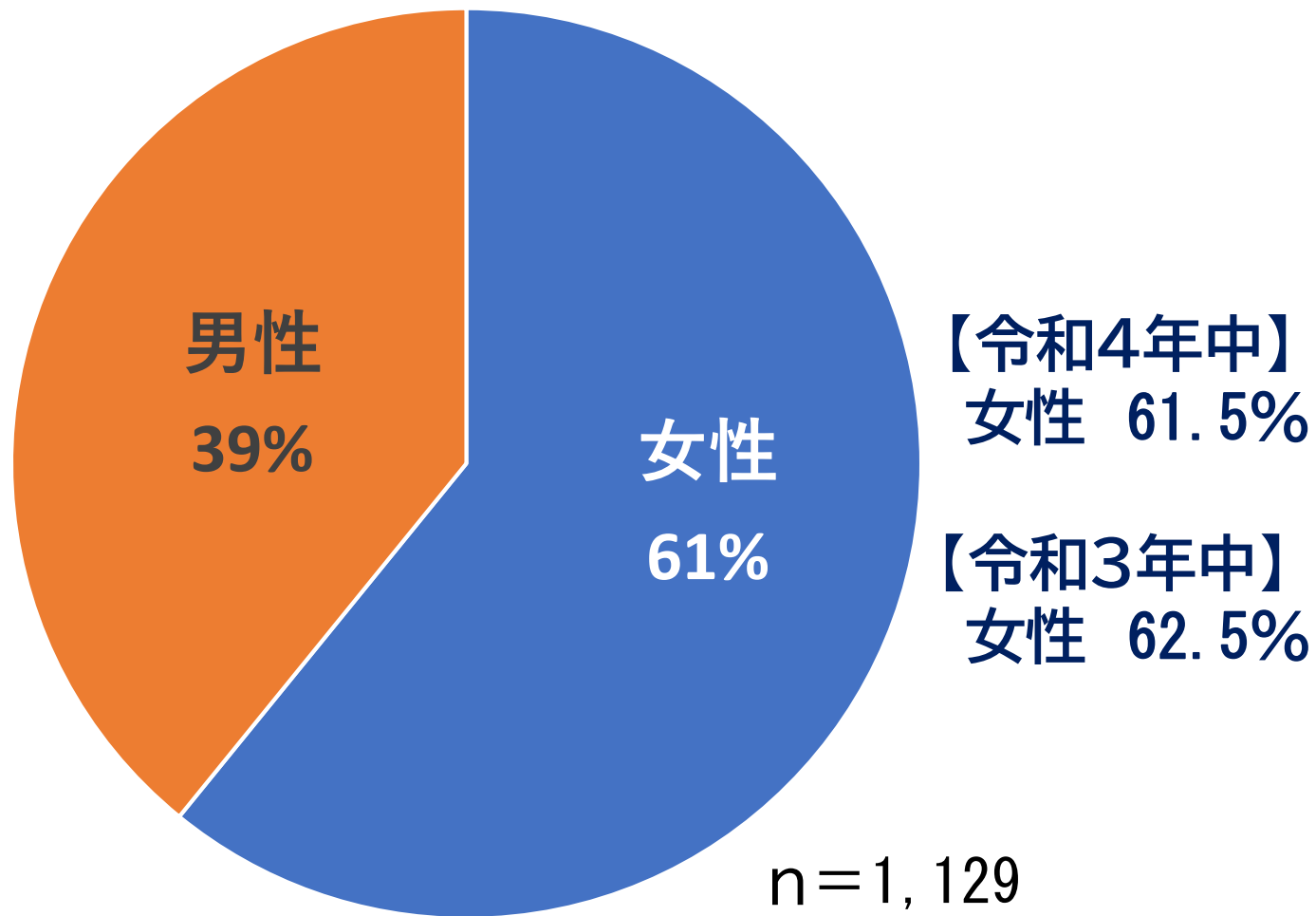
神戸・阪神地域で約8割



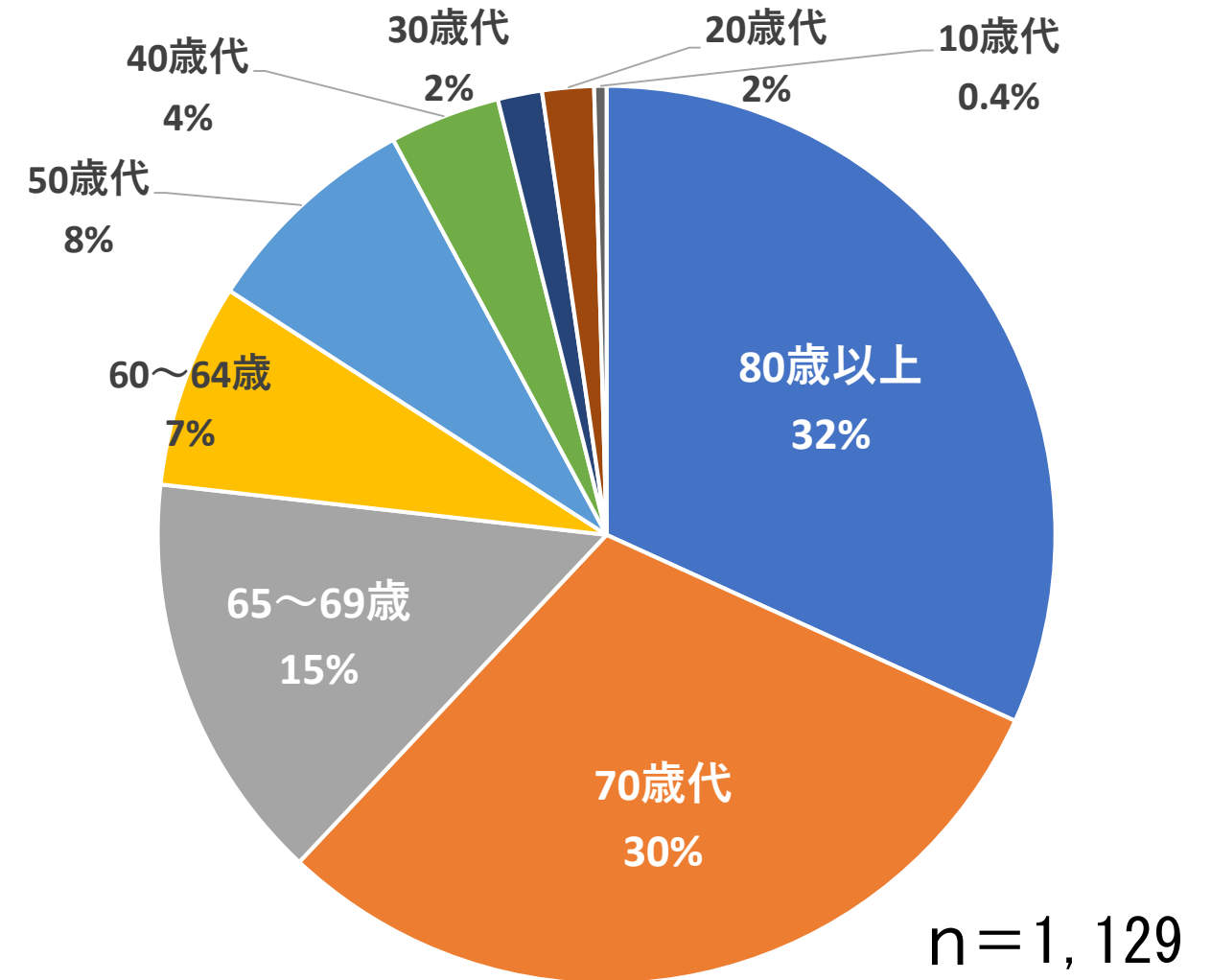
- 還付金詐欺、預貯金詐欺、
キャッシュカード詐欺盗
- 架空料金請求詐欺

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図25000(空間データ基盤)を複製したものである。
(承認番号 平17総複、第101号)」

被害者の性別・年齢層(令和5年11月末)



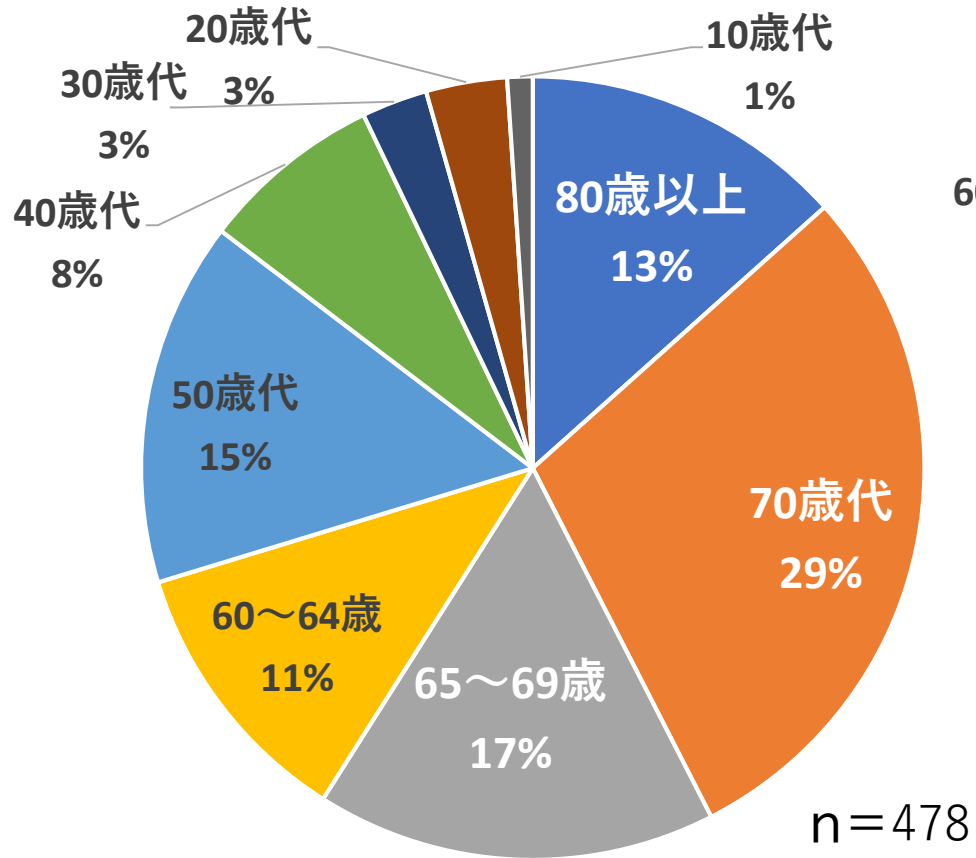
女性が約6割を占めている。



高齢者(65歳以上)が、
約8割(77%)を占めている。

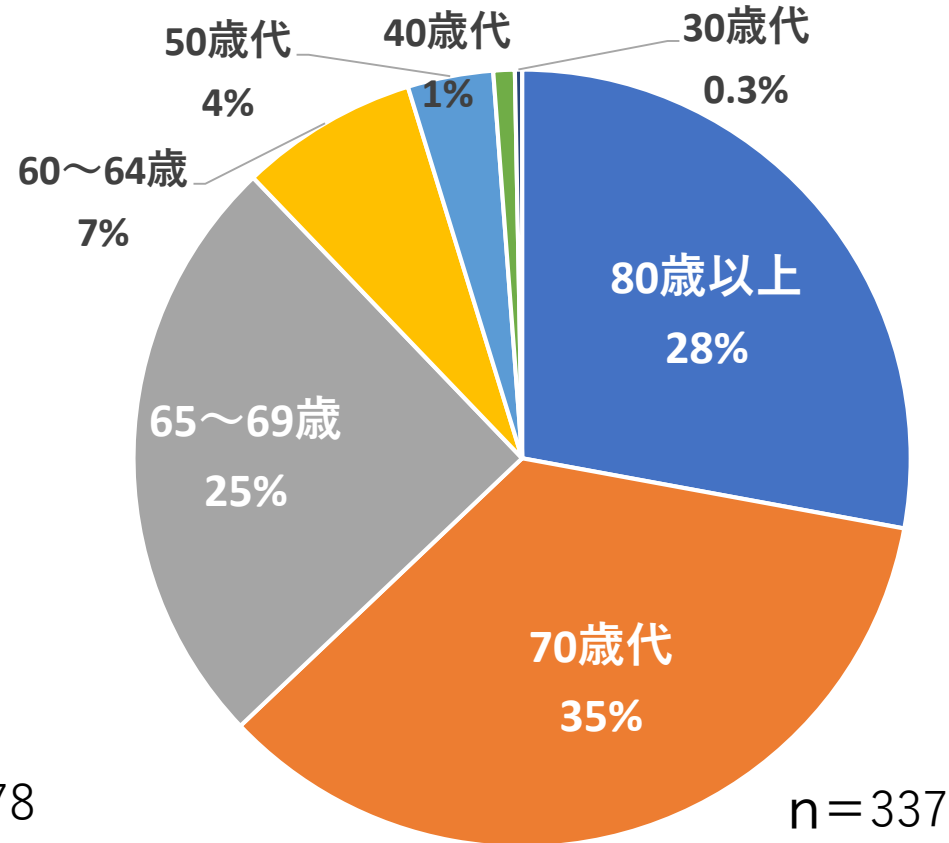
手口別に見た被害者の性別・年齢層(令和5年11月末)

架空料金請求詐欺



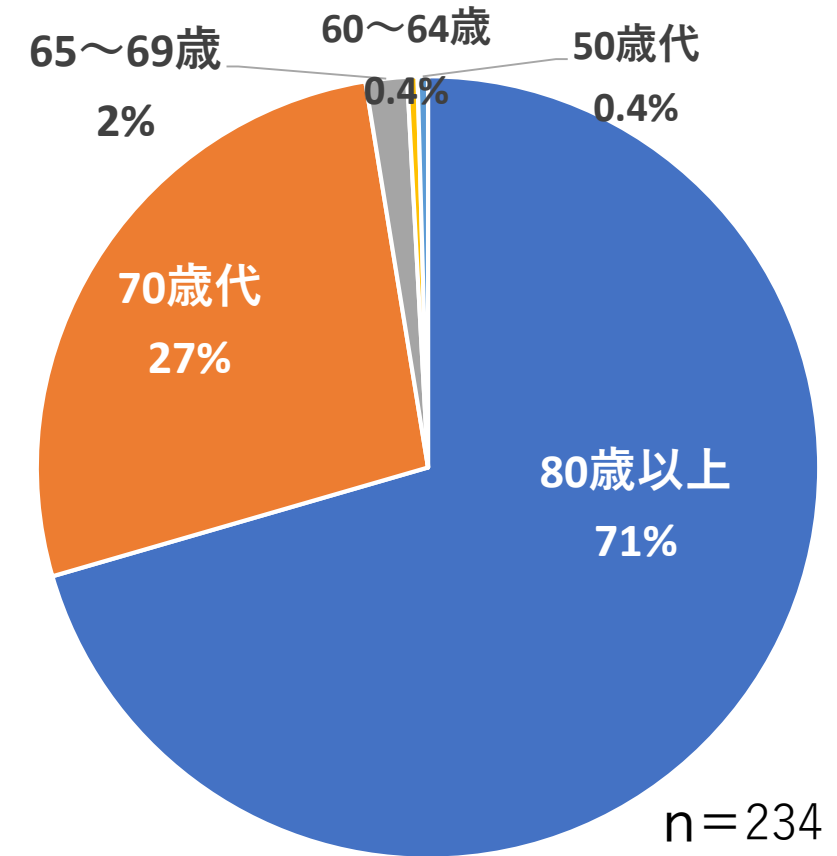
高齢者(65歳以上)
59%
(男性65%・女性35%)

還付金詐欺



高齢者(65歳以上)
88%
(男性29%・女性71%)

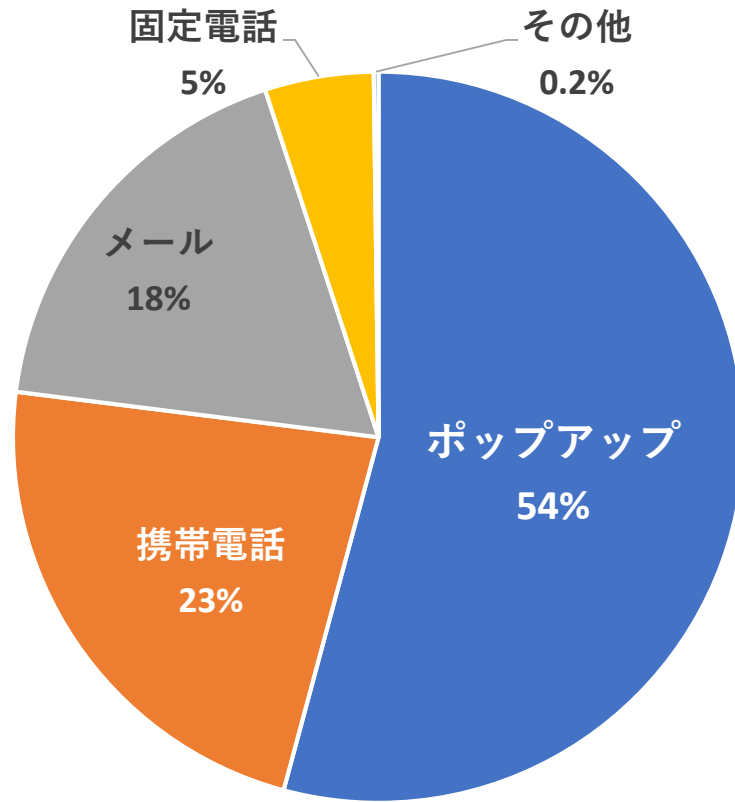
預貯金詐欺・キャッシュカード詐欺盗



高齢者(65歳以上)
99%
(男性8%・女性92%)

犯人からのアプローチ・手口別(令和5年11月末)

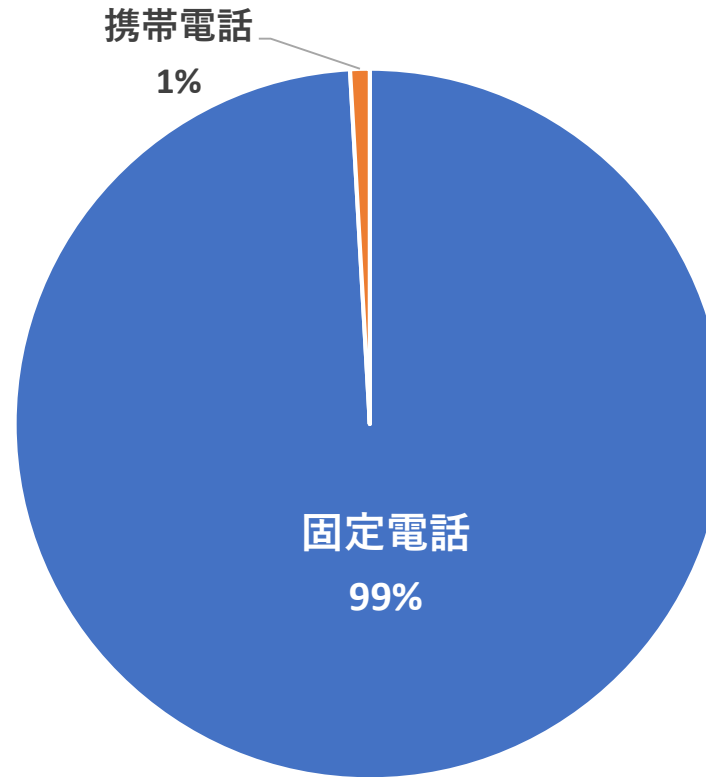
架空料金請求詐欺



n=478

ポップアップ・携帯電話 77%

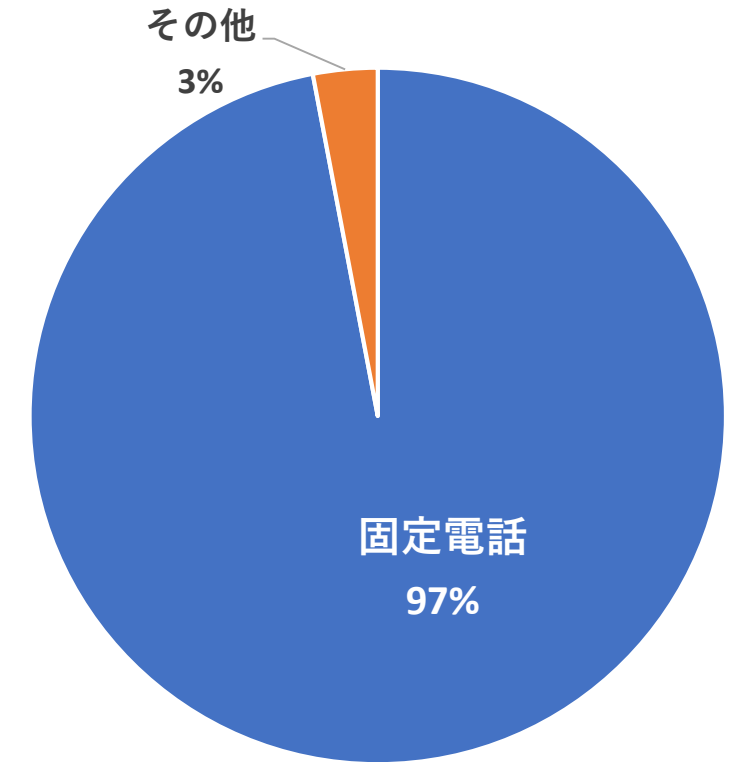
還付金詐欺



n=337

固定電話 99%

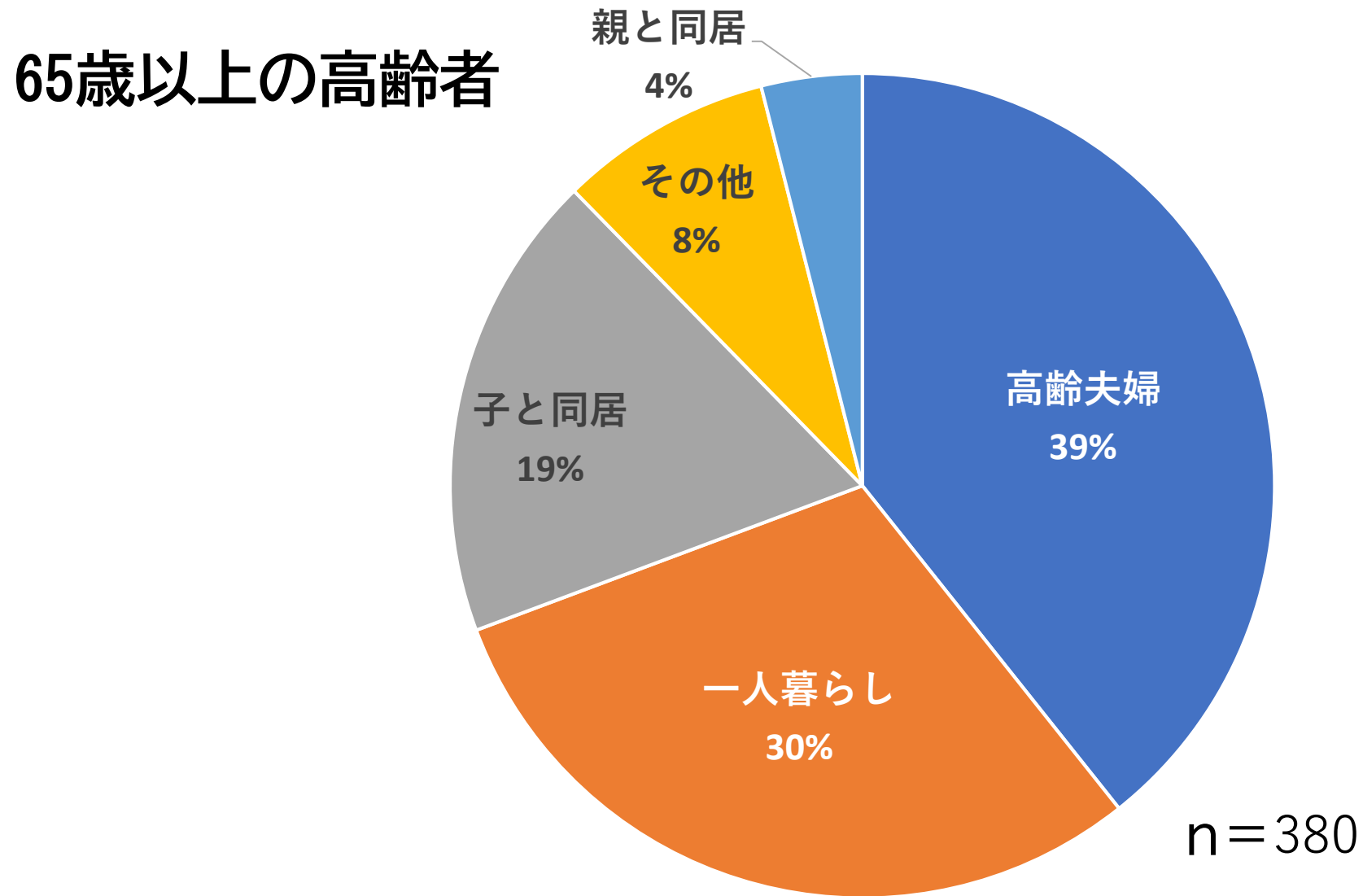
預貯金詐欺・キャッシュカード詐欺盗



n=234

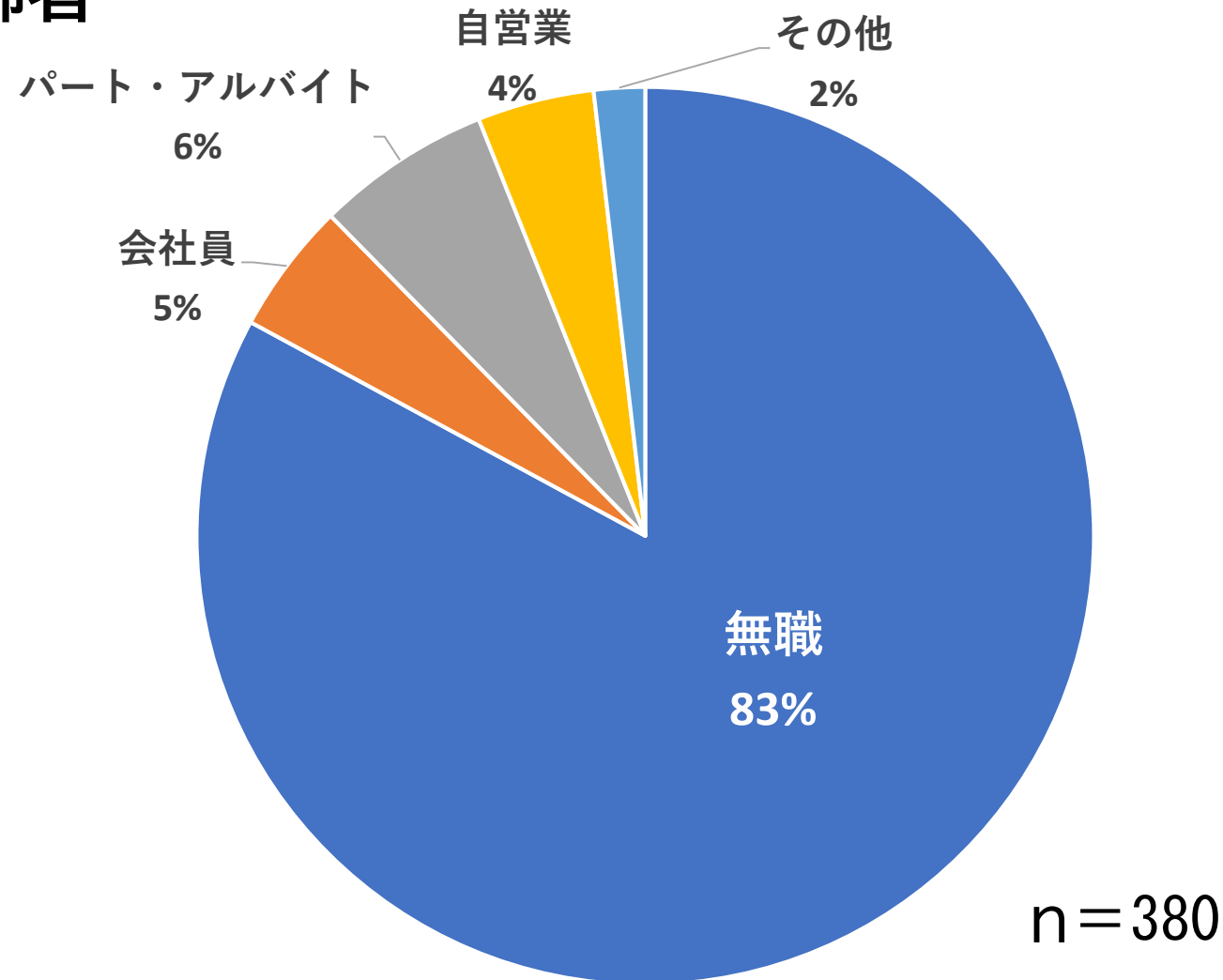
固定電話 97%

被害者の居住実態(被害者アンケート結果・令和5年6月末)



被害者のうち高齢夫婦・独居者が約7割となっている。

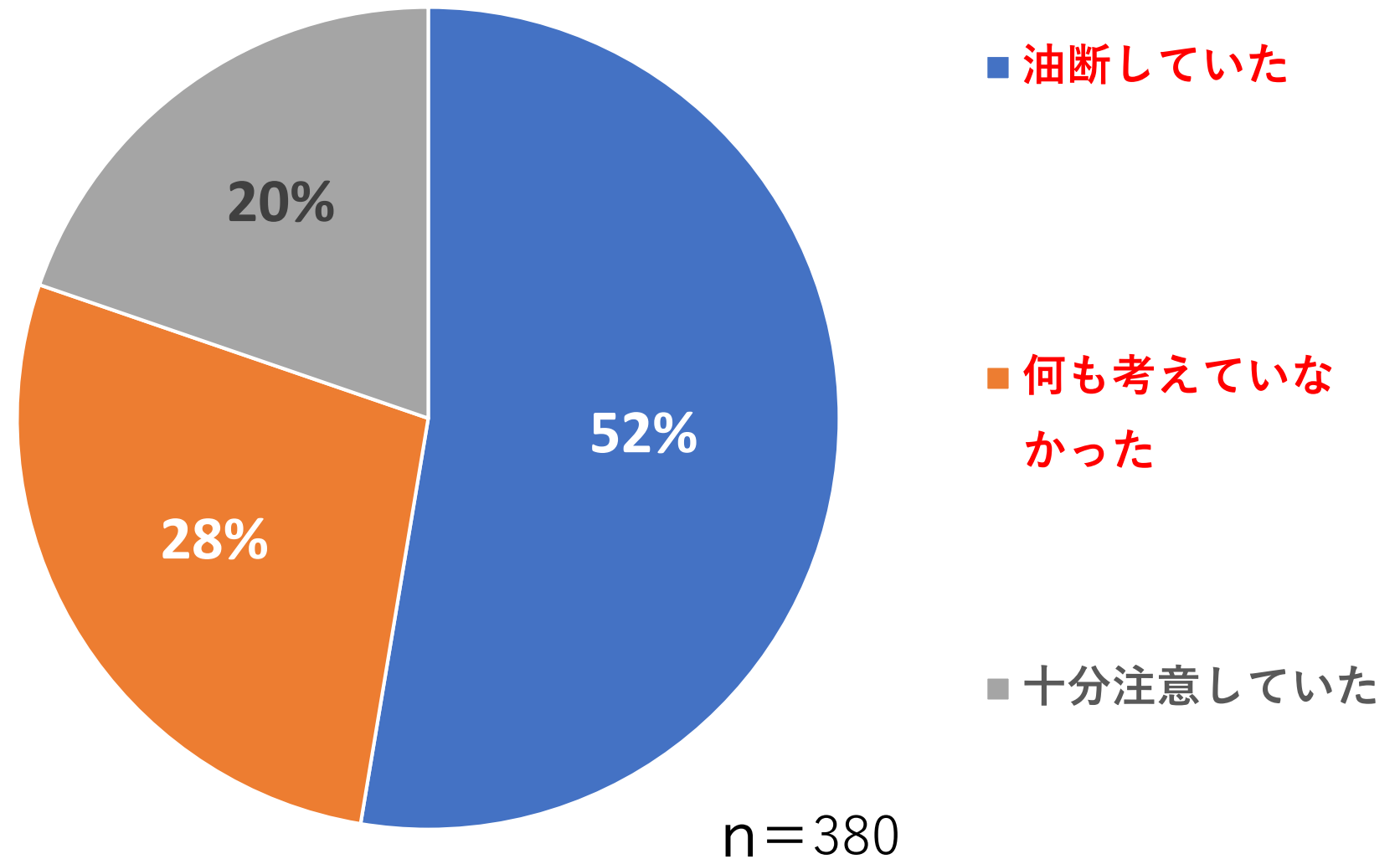
65歳以上の高齢者



被害者の約8割が無職となっている。

自分が被害に遭う認識(被害者アンケート結果・令和5年6月末)

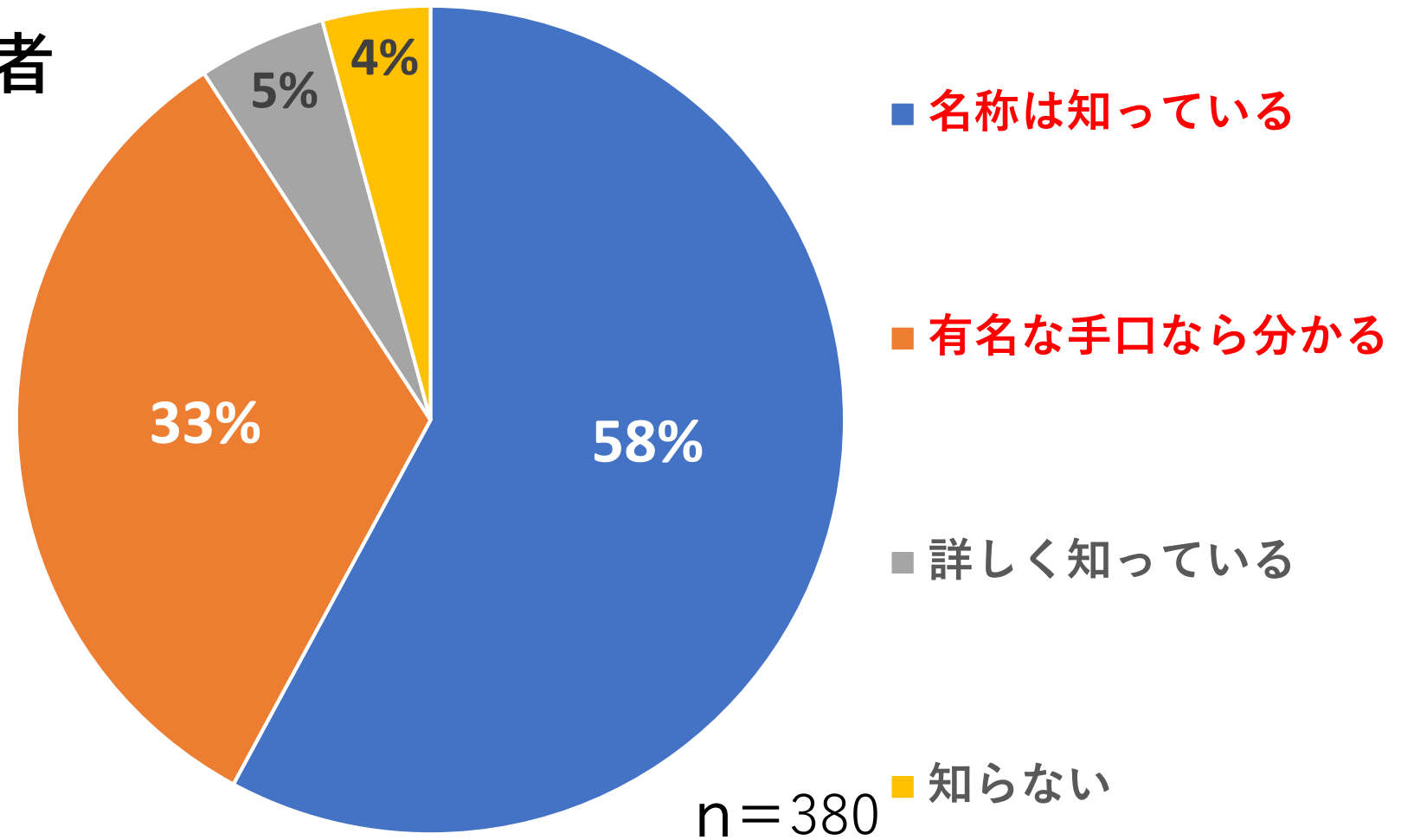
65歳以上の高齢者



被害者の多くが被害に遭う危機感が薄い。

特殊詐欺に関する知識(被害者アンケート結果・令和5年6月末)

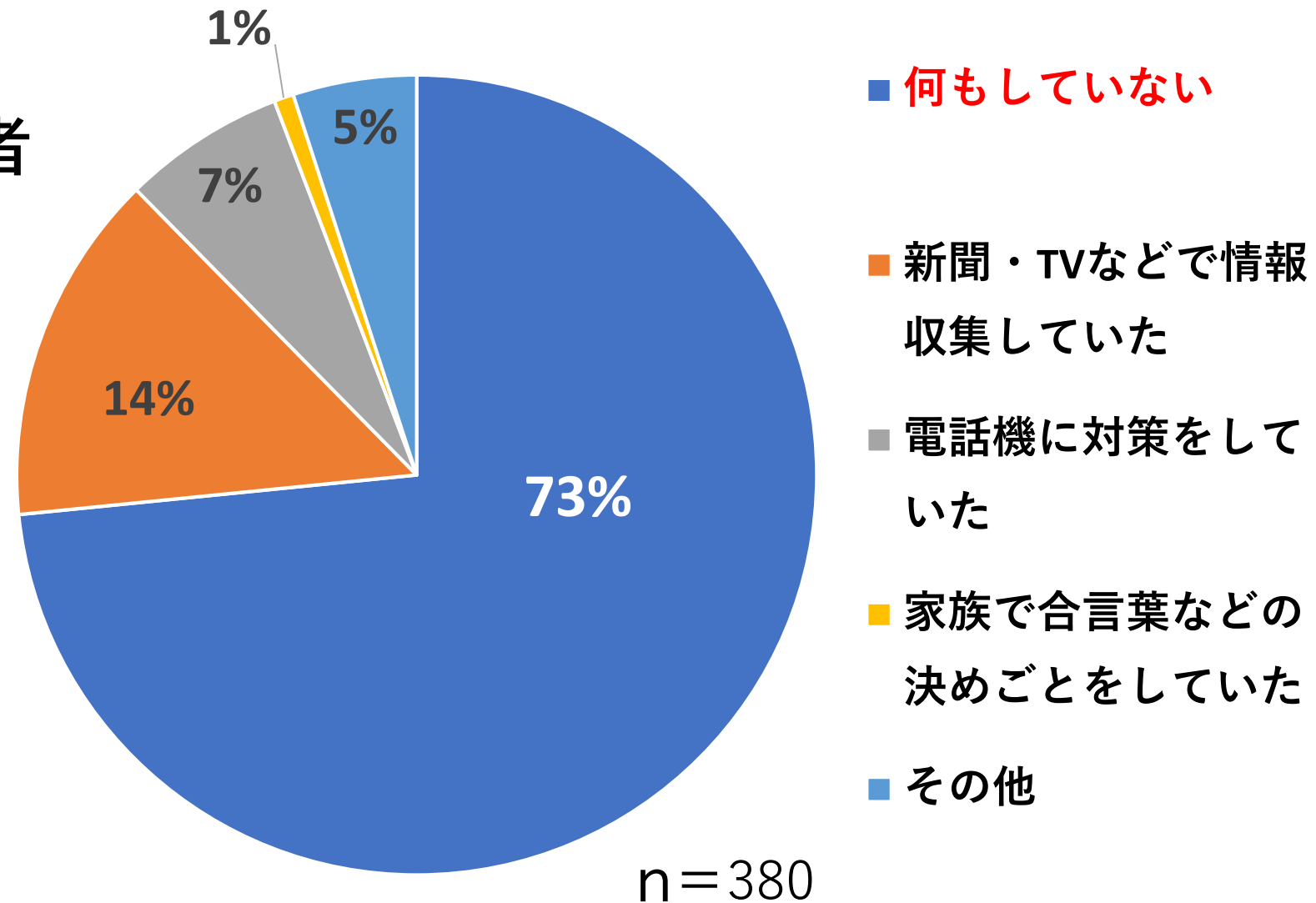
65歳以上の高齢者



被害者の多くが特殊詐欺の名称や有名な手口は知っているが、手口を詳しく知っている者は少ない。

事前の特殊詐欺対策(被害者アンケート・令和5年6月末)

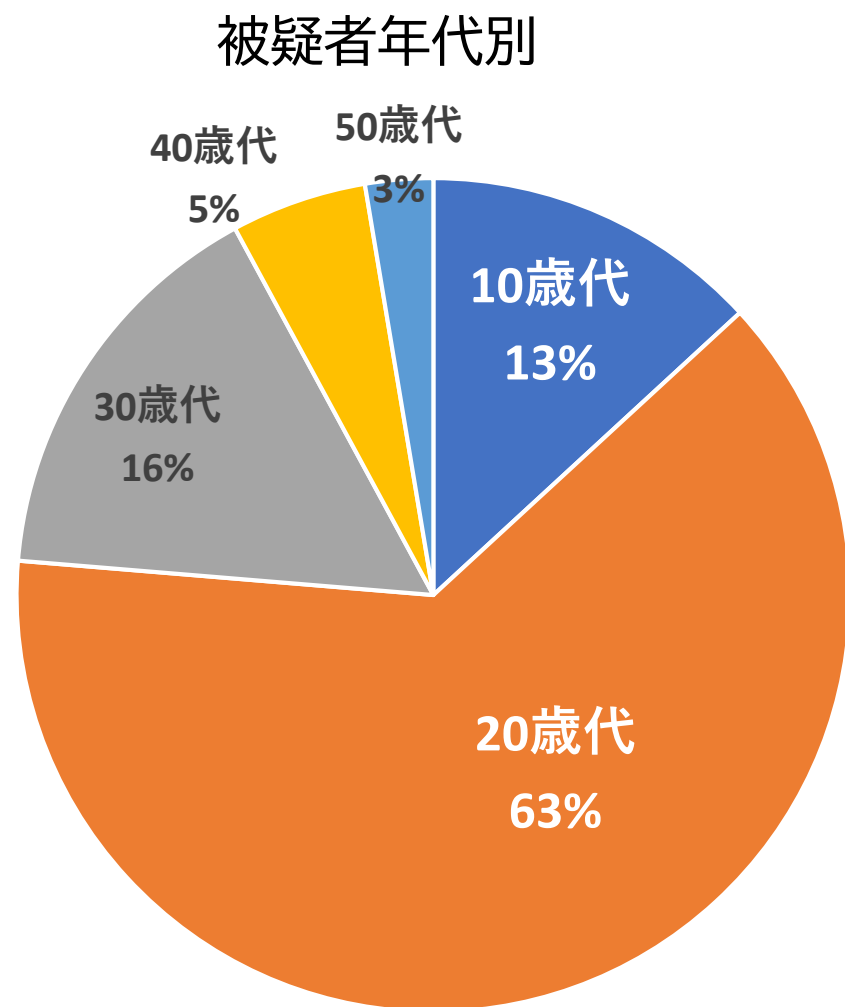
65歳以上の高齢者



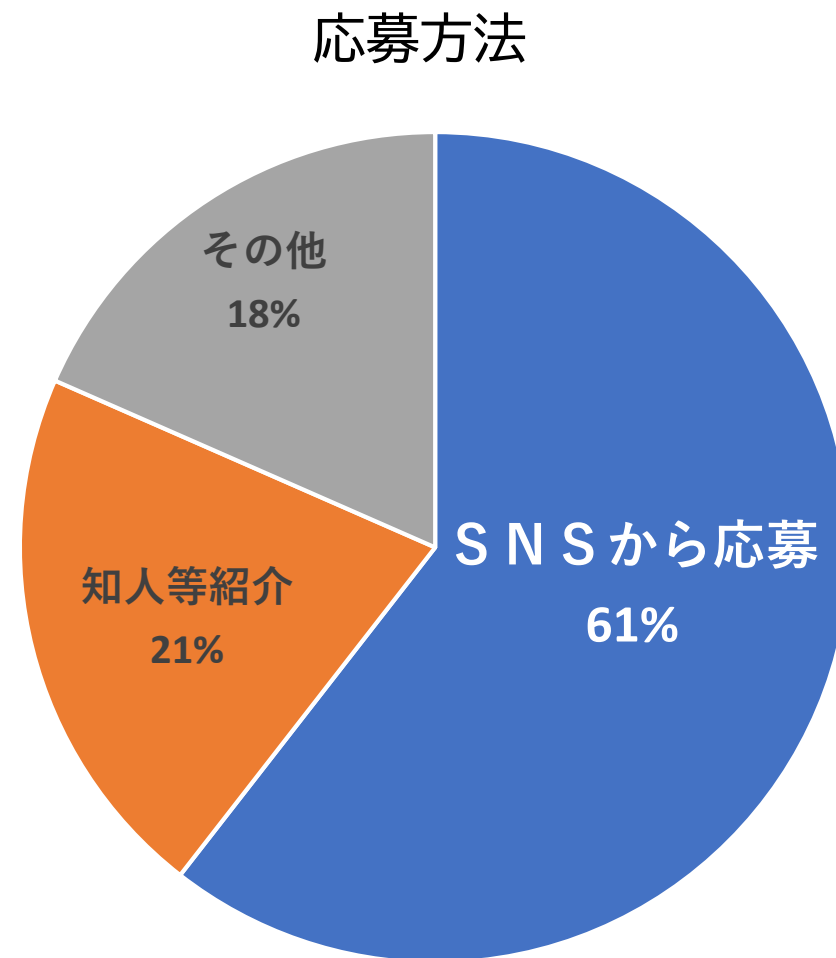
被害者の多くが、被害に遭う前、対策を「何もしていない」と回答した。

犯罪実行者募集情報(いわゆる「闇バイト」)への応募方法

県内で昨年1月から7月までに、特殊詐欺の「受け子」や「出し子」として検挙した被疑者




被疑者の7割以上が10～20歳代の若者である。



被疑者の6割以上がSNSなどの「闇バイト」への応募がきっかけである。

3. 今後の取組方針

今後の取組方針

	課題	取組の方向性
普及啓発	<p>特殊詐欺への知識の向上、事前対策の強化等を図り、 被害の未然防止に向けた幅広い普及啓発が重要</p> <p>① 被害の約8割を占めている高齢者(65歳以上)への対策</p> <p>② 「受け子」「出し子」の被疑者の約7割を占めている 10代・20代への対策</p> <p>③ 被害の約8割を占めている神戸・阪神地域に重点をおいた対策</p>	<p>[取組方針] 傾向を捉えたきめ細やかな普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺対策講習会の実施 ・SNSによる発信 ・PRキャンペーンの実施 ・各種媒体による広報啓発 <p style="text-align: center;">R5.12月補正 特殊詐欺対策の 普及啓発[2億円]</p>
水際対策	<p>犯人からのアプローチは、「固定電話」が約6割を占めている (還付金詐欺、預貯金詐欺・キャッシュカード詐欺盗では、97%以上)</p> <p style="text-align: center;"></p> <p style="text-align: center;">犯人からのアプローチが最も多い 固定電話への対策が必要</p>	<p>[取組方針] 自動録音電話機等の更なる設置促進</p> <p style="text-align: center;">R5.12月補正 自動録音電話機等 普及促進事業 【13億円・13万台】</p>

4. 普及啓発の取組

普及啓発(現状の取組)

でんでんむし運動の推進～固定電話対策

- 自治体への自動録音機能付電話機購入補助事業等の創設・拡充の働き掛け
- 高齢者やその家族等に対する自治体の補助事業等を活用した固定電話機の防犯対策の推奨
- NTT西日本の無償化サービス、国際電話休止サービスの利用促進

高齢者対策～戸別訪問活動の強化

- 高齢者宅への戸別訪問による注意喚起の強化
 - ・ 手口や対処方法の説明、留守番電話設定等の補助を実施
 - ・ 高齢者の家族に対する被害防止に関する協力依頼
- 神戸市福祉局等関係機関との連携

官民一体となった被害防止活動の推進

- 還付金詐欺対策～「ストップ！ATMでの携帯電話」運動の推進
 - ・ 「特殊詐欺水際阻止協力の店(家)」によるATM利用者への声掛けと通報依頼
 - ・ オートコールシステムによる協力者への情報発信 ※ ひょうごTECH1パートナーシッププロジェクトによる試行運用
- 架空料金請求詐欺対策～コンビニエンスストアによる被害防止対策の促進
 - ・ 電子マネー購入客への説明シートの活用
 - ・ 毎日の立寄りによる被害防止の協力依頼
- 学生防犯ボランティア「ブルーフェニックス隊」との広報啓発



【ストップ!ATMでの携帯電話運動】



【電子マネー購入客への説明シート】

犯罪実行者募集情報(いわゆる「闇バイト」)対策

SNS上の犯罪実行者募集情報に対するリプライ警告の実施

- 受け子等を募集する投稿者に対して直接「闇バイトは犯罪」などの内容を返信
- AIを活用したサイバーパトロールを開始 (R5.10～)
※ひょうごTECHイノベーションプロジェクト



【リプライ警告画面】

若者の加担防止対策の強化

- 小・中・高校等に対する非行防止教室の開催
- 少年院在院者に対する再非行防止教室の実施
- ブルーフェニックス隊等による大学・専門学校生を対象とした特殊詐欺加担防止セミナー等の開催

動画、チラシを活用した広報啓発

- HPへの掲示、ユーチューブ・SNSでの配信、関係機関等への配布



【セミナー(甲南大学)】

普及啓発の方向性

被害者の約7割を占める高齢夫婦・独居者を中心に、危機感の醸成及び特殊詐欺の手口等の知識向上を図る

普及啓発実施期間：令和6年1月22日(伊丹市での啓発をキックオフ)～令和7年3月

対策		主な事業案
危機感の醸成、特殊詐欺の手口等の知識向上	高齢者の特殊詐欺に対する知識向上	<u>特殊詐欺対策講習会の実施（年間100回程度）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺被害が多い市町を中心に、県警とも連携して実施 ・日常的に高齢者が集まる場所を活用し、幅広く開催 ・特殊詐欺の手口と被害防止対策、自動録音電話機の機能説明と購入啓発等を講習
	家族から高齢者に対する注意喚起	<u>SNS等による発信</u> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSや県・市町ホームページ等による特殊詐欺に関する情報発信 ・特殊詐欺防止に向けた特設アカウント(Instagram)を作成し、家族から高齢者への周知、拡散を促進
神戸、阪神地域に重点を置いた啓発		<u>PRキャンペーンの実施（月1～2回程度）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺被害が多い神戸・阪神地域を中心に県下各地の商店街・ショッピングセンター・主要駅・プロスポーツ試合会場等で街頭PRを実施(第1回目を伊丹市で実施) ・県警、学生ボランティア等と連携 ・関連フォーラムの開催
高齢者が日常的に利用する媒体での広報啓発		<u>各種媒体による広報啓発</u> <ul style="list-style-type: none"> ・県民だよりひょうご・市町広報誌での啓発 ・新聞・テレビ・ラジオ等を活用した啓発 ・商業施設のデジタルサイネージ等を活用 ・ポスター、チラシの掲示・配布（県下コンビニ、地元ショッピングセンター・郵便局等） ・自治会及び通いの場等での啓発

伊丹市における特殊詐欺被害防止PRキャンペーンの実施

1 実施日時

令和6年1月22日(月)12時00分から13時00分の間
(特殊詐欺集中対策本部会議後に移動)

2 実施場所

イオンモール伊丹

3 参加者

知事、市長、伊丹警察署長、警察官、学生ボランティア等

4 実施内容

- 通行人に対し、チラシを配布し、特殊詐欺被害の防止及び自動録音機能付電話機普及促進事業の活用をPR(知事、市長による直接メッセージ)
- 特設ブースを設置し、以下の内容を説明
 - ① 自動録音機能付電話機の機能・効果(実際の機器を展示)
 - ② 補助金の申請方法(様式の配布等)



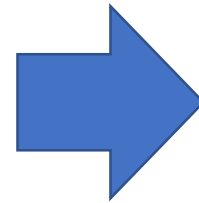
5. 自動録音電話機普及促進事業の実施状況

自動録音電話機等普及促進事業

自動録音電話機等普及促進事業の拡充

拡充前

補助対象	市町
対象経費	市町が行う自動録音電話機補助事業費
補助要件	65歳以上の高齢者
補助率	市町負担の1/2
上限額	電話機購入：4,000円 外付け録音機購入：2,500円 外付け録音機貸与：1,500円
予算額	8,925千円(2,300台)
開始時期	R5.4.1~R5.12.12



拡充後

高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、市町が実施する自動録音電話機の普及促進事業を拡充

補助対象	市町
対象経費	市町が行う自動録音電話機補助事業費
補助要件	65歳以上の高齢者
補助率	定額
上限額	電話機購入：10,000円 外付け録音機購入：5,000円 外付け録音機貸与：1,500円
予算額	13億円(13万台)
適用時期	R5.12.13~
開始時期	市町の準備が整い次第

市町での取組み

1 自動録音電話機の購入補助事業(R5年度)

【区分】	市町名	補助上限額	件数	補助額(千円)	受付
R5当初の制度を継続または拡充	神戸市	8,000円	900	7,200	申請受付中
	猪名川町		30	240	
	神河町		40	320	
	相生市		20	160	
	加東市	10,000円	50	500	
	宍粟市		50	500	
	太子町		50	500	
	香美町	15,000円	20	300	
	西宮市	8,000円	200	1,600	申請締切済
	三木市		40	320	
	たつの市		50	400	
	丹波篠山市		55	440	
	南あわじ市		78	624	
	尼崎市		12,000	400	

【区分】	市町名	補助上限額	件数	補助額(千円)
12月補正で新規実施	伊丹市	10,000円	300	3,000
	西脇市		70	700
	多可町		40	400
	市川町		19	190
	豊岡市		100	1,000
	養父市		300	3,000

2 普及促進

市町の取組み

- ①市町広報誌、ホームページの掲載
- ②CATV(朝来、養父市)での放送
- ③コミュニティFM(尼崎、伊丹、三木市等)での放送
- ④老人会や自治会等へのチラシ配付
- ⑤各種講習会、キャンペーンの実施
- ⑥家電量販店でのPR協力

※事業の進捗状況に応じて、さらなる普及啓発の強化を検討

※ 件数・補助額は見込み
R6年度は全市町において、拡充後の制度で実施を検討中